



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 猪野 博行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小島 敏男

TEL 03-3434-0151

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,223	△7.0	732	19.7	829	7.9	335	△21.6
22年3月期第2四半期	22,810	△8.4	611	△59.3	768	△54.4	428	△51.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.59	—
22年3月期第2四半期	12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	57,566	44,315	76.6	1,259.92
22年3月期	60,612	44,954	73.8	1,278.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 44,107百万円 22年3月期 44,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	3.2	1,750	△14.7	1,900	△18.2	1,050	△14.4	29.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 37,261,752株 22年3月期 37,261,752株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,253,587株 22年3月期 2,249,424株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 35,009,853株 22年3月期2Q 35,018,444株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、急速な円高や世界経済の減速等を背景とした景気の停滞が続いている中で、電力会社の原価低減方策の推進や発電設備の定期点検周期に係る工事計画の減少、一般市場における競争の激化等から引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの受注高については、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業が減少となり、総額では前年同期比 19 億 27 百万円減の 223 億 15 百万円となりました。

売上高は、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業が減少となり、総額では前年同期比 15 億 87 百万円減の 212 億 23 百万円となりました。

なお、次期繰越高は、前年同期比 11 億 99 百万円増の 280 億 27 百万円となりました。

利益面については、経営全般にわたる原価低減に努めた結果、営業利益は前年同期比 1 億 20 百万円増の 7 億 32 百万円、経常利益は前年同期比 60 百万円増の 8 億 29 百万円となりましたが、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用や投資有価証券の減損処理等の影響により、前年同期比 92 百万円減の 3 億 35 百万円となりました。

セグメント別の受注高および売上高は、次のとおりです。なお、各セグメントの受注高および売上高はセグメント間取引を相殺消去した金額です。

(発電設備工事業)

受注高は、前年同期と比べ火力部門が発電所の新增設工事等の受注により増加となりましたが、原子力部門の定期点検工事の減少の影響が大きく 160 億 9 百万円となりました。売上高は、前年同期と比べ水力部門が発電設備修理等により増加となりましたが、火力、原子力部門の減少により 159 億 28 百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、前年同期と比べ空調、電設部門が減少となりましたが、変電、通信部門の増加により 59 億 17 百万円となりました。売上高は、前年同期と比べ空調部門が減少となりましたが、変電、電設、通信部門の増加により 49 億 6 百万円となりました。

(その他の事業)

受注高および売上高とも、前年同期と比べ不動産事業の増加により、受注高 3 億 43 百万円、売上高 3 億 43 百万円となりました。

参考：区分に対応した部門等の名称

区 分	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は575億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億46百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権（完成工事未収入金）の回収によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は132億51百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億7百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務（工事未払金）の支払によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は443億15百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億38百万円減少しております。これは主に保有株式の株価下落におけるその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に発表した、平成23年3月期（通期）の連結業績予想については変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理について一部適用しておりますが、いずれも影響額は僅少です。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が32百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億27百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,766	3,850
受取手形・完成工事未収入金等	10,077	16,830
有価証券	4,816	9,466
未成工事支出金	4,286	3,452
その他	1,340	1,477
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	25,285	35,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,116	7,020
土地	12,126	8,246
その他(純額)	1,148	877
有形固定資産合計	20,391	16,144
無形固定資産	120	144
投資その他の資産		
投資有価証券	9,968	7,905
その他	1,894	1,437
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	11,768	9,250
固定資産合計	32,281	25,539
資産合計	57,566	60,612

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,739	5,296
短期借入金	834	773
未成工事受入金	306	283
引当金	451	691
その他	2,110	3,009
流動負債合計	7,443	10,054
固定負債		
退職給付引当金	5,299	5,301
引当金	22	22
その他	485	279
固定負債合計	5,807	5,604
負債合計	13,251	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,729
利益剰余金	37,436	37,363
自己株式	△983	△980
株主資本合計	43,064	42,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,767
評価・換算差額等合計	1,042	1,767
少数株主持分	207	193
純資産合計	44,315	44,954
負債純資産合計	57,566	60,612

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,810	21,223
売上原価		
完成工事原価	20,598	18,730
売上総利益		
完成工事総利益	2,211	2,492
販売費及び一般管理費	1,599	1,760
営業利益	611	732
営業外収益		
受取利息	47	25
受取配当金	74	72
その他	42	8
営業外収益合計	164	106
営業外費用		
支払利息	7	9
その他	0	0
営業外費用合計	8	9
経常利益	768	829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	—	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
その他	7	41
特別損失合計	7	129
税金等調整前四半期純利益	763	702
法人税、住民税及び事業税	78	191
法人税等調整額	245	160
法人税等合計	324	351
少数株主損益調整前四半期純利益	—	350
少数株主利益	10	14
四半期純利益	428	335

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント別		当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
受注 工事高	発電設備工事業	16,009	71.8
	電気・通信設備工事業	5,917	26.5
	その他の事業	343	1.5
	セグメント計	22,270	99.8
	差異調整額	45	0.2
	合計	22,315	100
完成 工事高	発電設備工事業	15,928	75.1
	電気・通信設備工事業	4,906	23.1
	その他の事業	343	1.6
	セグメント計	21,178	99.8
	差異調整額	45	0.2
	合計	21,223	100
手持 工事高	発電設備工事業	21,798	77.8
	電気・通信設備工事業	6,228	22.2
	その他の事業	—	—
	セグメント計	28,027	100
	差異調整額	—	—
	合計	28,027	100

以 上